

ウィークリー・アウトロック

150円、5.0%の壁!?

【今週のポイント】

- ・米ドル/円 150円、米長期金利は 5.0%の壁を超えて上昇するか
- ・ECB と BOE(英中銀)の金融政策見通しに変化は生じるか
- ・CPI で RBA の金融政策見通しが変化するか
- ・BOC の声明や総裁会見はタカ派的な内容になるか

先週(10/16-)、米ドル/円は 150円に迫りましたが、その手前で足踏み。23日東京時間早朝(午前4時前)に一瞬 150円を超えたものの、すぐに 149円台に戻りました。他方、上げ足を速めていた米長期金利(10年物国債利回り)も 5.0%手前で足踏み。高値は 20日の 4.99%でした。

来週(10/30-)に FOMC や日銀などの主要中銀の政策会合を控えて、今週は様子見モードとなるかもしれません。それでも、米国の 7-9月期 GDP や 9月 PCE デフレーターなどの重要統計には市場の反応がありそうです。また、日本の長期金利は 19日に一時 0.85%まで上昇。日銀の YCC(イールドカーブ・コントロール)における長期金利上限 1.0%の見直しに関する観測(憶測)も相場材料となるかもしれません。米ドル/円が 150円、米長期金利が 5.0%の壁を超えて上昇を続けるのか、それとも壁に跳ね返される(壁から遠ざかる)のか大いに注目されるところでしょう。

今週は、プチ中銀ウィークで、BOC(カナダ中銀)、TCMB(トルコ中銀)、ECB の政策会合が開催されます。20日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、BOC と ECB の利上げ確率は 1割未満で、政策金利の据え置きがほぼ確実視されています。TCMB は利上げが確実視されていますが、利上げ幅の予想は分かれているようです。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
10月23日		【NZ】祝日(レイバーデー)			
10月24日	16:30	【独】製造業 PMI 速報値(10月)	39.5	40.0	39.6
	17:00	【ユーロ圏】製造業 PMI 速報値(10月)	43.0	43.6	43.4
10月25日	10:30	【豪】CPI 前年比(7-9月期)	5.4%	5.3%	6.0%
	17:00	【独】IFO企業景況感指数(10月)	85.5	85.9	85.7
	23:00	【カナダ】BOC政策金利	5.00%	5.00%	5.00%
10月26日	20:00	【トルコ】TCMB政策金利	35.00%	35.00%	30.00%
	21:15	【ユーロ圏】ECB中銀預資金利	4.00%	4.00%	4.00%
	21:30	【米】GDP速報値 前期比年率(7-9月期)	5.0%	4.3%	2.1%
	21:45	【ユーロ圏】ラガルド ECB総裁会見			
10月27日	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(9月)	3.5%	3.4%	3.5%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(9月)	3.8%	3.7%	3.9%

市場予想は Bloomberg、10月23日9:00現在。発表日時は日本時間。

その他、今週は UAW(全米自動車労組)のストライキの行方や米下院議長が決まるかどうかが注目されます。いずれも 10 月以降の米景気に大きなインパクトを与える可能性があります。また、イスラエル・パレスチナ情勢や原油価格の動向にも注意が必要でしょう。<西田>

* * * * *

豪州の 7-9 月期 CPI(消費者物価指数)が 25 日に発表されます。豪ドル/円や豪ドル/米ドル、豪ドル/NZ ドルはこの結果に反応しそうです。RBA(豪中銀)は 11 月 7 日に政策会合を開きます。市場では、政策金利は現在の 4.10%に据え置くとの見方が有力です。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場が織り込む 11 月会合の確率は、据え置きが約 7 割、利上げが約 3 割です(日本時間 23 日 10:00 時点)。CPI の結果を受けて市場の金融政策見通しがどのように変化するのかに注目です。

BOC(カナダ中銀)は 25 日に政策会合を開きます。政策金利は現行の 5.00%に据え置かれるとみられ、その通りの結果になれば BOC の声明や総裁会見の内容が材料になりそうです。

26 日には TCMB(トルコ中銀)の政策会合があります。TCMB は前回 9 月まで 4 会合連続で利上げを行ったものの、トルコではインフレが再び加速しています。9 月の CPI は前年比 61.53%と、上昇率は 8 月の 58.94%から高まり、22 年 12 月以来の高い伸びでした。インフレの抑制に向けて TCMB は 25 日の会合で追加利上げを行うことを決定しそうです。TCMB は利上げすると市場はみており、利上げ幅が焦点になりそうです。インフレの抑制には幅が不十分と市場がみなせば、利上げが行われたとしても、トルコリラが軟調に推移しそうです。

原油価格の動向にも注目です。米 WTI 原油先物は、6 日の 1 バレル=81 ドル台を底に上昇傾向にあり、20 日には一時 90.78 ドルへと上昇しました。中東情勢の緊迫化による原油の供給をめぐる懸念が、足もとの原油価格の上昇要因になっています。原油価格の上昇はカナダドルやメキシコペソにとってプラスのため、原油高がさらに進む場合にはカナダドルやメキシコペソの下支え材料になる可能性があります。<八代>

今週の注目通貨ペア①:<米ドル/円 予想レンジ:145.000 円～151.000 円>

米国の 7-9 月期 GDP や 9 月 PCE デフレーターなどを受けて、米長期金利(10 年物国債利回り)は 5.0%を超えて上昇を続けるか。米長期金利が上昇を続ければ、米ドル/円のサポートになりそうです。ただし、米ドル/円の 150 円台は本邦当局による円買い介入が強く意識される水準です。鈴木財務相や神田財務官は、「水準」ではなく「過度の変動」を介入の条件としていますが、150 円という大台は市場参加者にとって心理的な壁となっているのでしょうか。仮に、米ドル/円が 150 円を明確に超えても介入がなければ、相場の上昇に弾みがつきそうです。その時こそ円買い介入が現実味を帯びるかもしれません。

日銀の金融政策に関する思惑も相場材料になるそうです。日銀が来週の金融政策決定会合で YCC を修正するとの観測(思惑)が浮上しています。日本の長期金利は 23 日に 0.86%と先週末の 0.84%から

上昇して始まりました。日本の長期金利が日銀の許容範囲の上限である 1.0%に向けて上昇し、米長期金利が 5.0%の壁を超えるなければ、日米長期金利差の縮小が米ドル/円の下落材料となるかもしれません。<西田>

今週の注目通貨ペア②:<ユーロ/英ポンド 予想レンジ:0.86000 ポンド～0.87500 ポンド>

20 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、ECB の年内利上げ確率は 1 割程度。24 年の利上げ確率はほぼゼロで、6 月以降は 9 割以上の確率で利下げが予想されています。ラガルド総裁をはじめ ECB 関係者の間では、インフレ目標を達成するためには高金利を長期間維持すべきとの見方が支配的です。26 日の理事会の結果やラガルド総裁の記者会見を受けて、14 年の利下げ観測が後退するようならユーロ/英ポンドは上昇圧力を受けそうです。

同じく OIS に基づけば、24 年 3 月までに BOE(英中銀)が利上げする確率は 55%。市場では「追加利上げあり」との見方がやや優勢です。ユーロ圏と英国の金融政策見通しの差は、引き続きユーロ/英ポンドの下押し要因です。ただし、先週発表された英国の 9 月小売売上高や 10 月消費者信頼感は景況悪化を示唆しました。今週は失業率などの雇用関連統計が発表されます。それらが軟調な結果となり利上げ観測が後退するようなら、ユーロ/英ポンドのプラス材料となりそうです。<西田>

今週の注目通貨ペア③:<豪ドル/NZ ドル 予想レンジ:1.07000NZ ドル～1.09200NZ ドル>

豪ドル/NZ ドルは 20 日に一時 1.08399NZ ドルへと上昇し、約 1 カ月ぶりの高値をつけました。足もとの豪ドル/NZ ドル上昇の要因として、NZ の 7-9 月期 CPI(消費者物価指数)が前年比 5.6%と、市場予想の 5.9%を下回ったことや、RBA(豪中銀)議事録がタカ派的な内容だったことが挙げられます。

RBA 議事録(10 月 3 日会合分)では、「インフレの上振れリスクは重大な懸念事項」「住宅価格の上昇は、現在の政策スタンスが想定ほど抑制的ではないことを示唆している」「インフレ率の目標への回帰が現在の(RBA の)予想よりも遅れることに対する理事会の許容度は低い」などとされました。

今週は、25 日に豪州の 7-9 月期 CPI が発表されます。CPI の動向は RBA の金融政策に影響を与えるため、この結果に豪ドル/NZ ドルが反応しそうです。CPI の市場予想は、総合指数が前年比 5.3%、また RBA がコア指数として注視する CPI トリム平均値は同 5.0%です。CPI が市場予想を上回る結果になれば、市場では追加利上げ観測が高まる可能性があります。その場合には豪ドルが堅調に推移して、豪ドル/NZ ドルは上昇しそうです。豪ドル/NZ ドルの目先の上値メドとして、1.09115NZ ドル(9/15 高値)が挙げられます。<八代>

今週の注目通貨ペア④:<米ドル/カナダドル 予想レンジ:1.35000 カナダドル～1.38500 カナダドル>

25 日に BOC(カナダ中銀)の政策会合が開かれます。この結果が米ドル/カナダドルの動向に影響を与えそうです。

マックレム BOC 総裁は 13 日、「(カナダの)インフレ率は依然として高過ぎる」「基調的なインフレには下向きの勢いがほとんどみられず、(BOC は)それを懸念している」と発言。マックレム総裁はまた、「今後

の政策会合では、政策金利を 5%に維持するか、それとも物価の安定を取り戻すために追加利上げが必要かどうかを議論する」と述べ、追加利上げの可能性にも言及しました。

ただ、その後に発表されたカナダの 9 月 CPI は前年比 3.8%と、上昇率は 8 月の 4.0%から鈍化。また、BOC がコア CPI として注視する CPI のトリム値と中央値の上昇率も、8 月から鈍化しました(トリム値: 3.9%→3.7%へ。中央値: 4.1%→3.8%へ)。そのため、25 日の会合では政策金利を現行の 5.00%に据え置くことが決定されそうです。

BOC 声明やマックレム総裁の会見にも注目です。政策金利が据え置かれたとしても、声明や総裁会見がタカ派的な内容になれば、カナダドルが堅調に推移して、米ドル/カナダドルは下落する可能性があります。

米国の長期金利(10 年物国債利回り)や原油価格の動向も材料になりそうです。中東情勢の先行き不透明感が高まる場合、米長期金利は低下しやすく、また原油価格は上昇しやすいかもしれません。米長期金利の低下は米ドル安要因、原油高はカナダドル高要因と考えられます。<八代>

<執筆者>

執筆者プロフィール	
	<p>西田 明弘（にしだ あきひろ） チーフエコノミスト 日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。 米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。</p> <p>「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」</p>

執筆者プロフィール	
	<p>八代 和也（やしろ かずや） シニアアナリスト 2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。 豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。</p> <p>【プロフィール】広島県出身。 【趣味】野球・サッカー観戦。 【一言】より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。</p>

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

- ・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願ひいたします。
- ・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。
- ・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。
- ・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。
- ・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がることがあります。
- ・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用いて算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
